



法人企業景気予測調査

〔 島根県の概要 〕

平成 30 年 4 ～ 6 月期調査

平成 30 年 6 月 12 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局松江財務事務所
財務課長 飯塚
TEL (0852) 21-5231(内線 4630)
FAX (0852) 26-3134

(調査の要領)

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象企業

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の県内所在法人

3. 調査実施時点

平成30年5月15日

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 平成30年4～6月（または6月末）の現状
平成30年7～9月（または9月末）の見通し
平成30年10～12月（または12月末）の見通し
- (2) 計数調査 平成29年度上期、下期の実績
平成30年度上期の実績見込み、下期の見通し又は計画

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	4	4	100.0	5	5	100.0	9	9	100.0
中堅企業	14	14	100.0	25	25	100.0	39	39	100.0
中小企業	22	22	100.0	38	38	100.0	60	60	100.0
合 計	40	40	100.0	68	68	100.0	108	108	100.0

(注) 本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

6. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) 折線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、経済動向を予測する方法。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

景況判断BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

概 況

1. 景況判断（景況判断BSI）

現状（30年4～6月期）の景況判断BSIは、▲6.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、翌期（7～9月期）は「下降」超幅が縮小し、翌々期（10～12月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

2. 企業収益

（1）売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

30年度上期は、前年同期比 9.4%の増収見込みとなっている。
（製造業 13.1%、非製造業 0.8%）
30年度下期は、前年同期比 10.7%の増収見通しとなっている。
（製造業 17.1%、非製造業 ▲4.2%）
30年度通期は、前年度比 10.1%の増収見通しとなっている。
（製造業 15.2%、非製造業 ▲1.7%）

（2）経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

30年度上期は、前年同期比 14.6%の増益見込みとなっている。
（製造業 19.5%、非製造業 ▲9.3%）
30年度下期は、前年同期比 34.7%の増益見通しとなっている。
（製造業 48.5%、非製造業 ▲45.5%）
30年度通期は、前年度比 24.2%の増益見通しとなっている。
（製造業 33.6%、非製造業 ▲25.3%）

3. 設備投資

30年度の設備投資計画は、前年度比 17.4%の増加見通しとなっている。
（製造業 24.9%、非製造業 ▲14.4%）

4. 雇 用

従業員数の過不足感をBSIでみると、現状は38.0%ポイントと、前期に比べ「不足気味」超幅が拡大している。先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状（30年4～6月期）の景況判断BSIは、▲6.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

- ① 業種別 【製造業】 15.0%ポイントと「上昇」超に転じる
【非製造業】 ▲19.1%ポイントと「下降」超幅が拡大
- ② 規模別 【大企業】 11.1%ポイントと「上昇」超となる
【中堅企業】 ▲2.6%ポイントと「下降」超幅が縮小
【中小企業】 ▲11.7%ポイントと「下降」超幅が拡大

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（7～9月期）は「下降」超幅が縮小し、翌々期（10～12月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- ① 業種別 【製造業】 翌期：「下降」超に転じる 翌々期：「上昇」超に転じる
【非製造業】 翌期：「上昇」「下降」が拮抗 翌々期：「上昇」超となる
- ② 規模別 【大企業】 翌期：「上昇」「下降」が拮抗 翌々期：「上昇」超となる
【中堅企業】 翌期：「下降」超幅が拡大 翌々期：「上昇」超に転じる
【中小企業】 翌期：「上昇」超に転じる 翌々期：「上昇」超幅が拡大

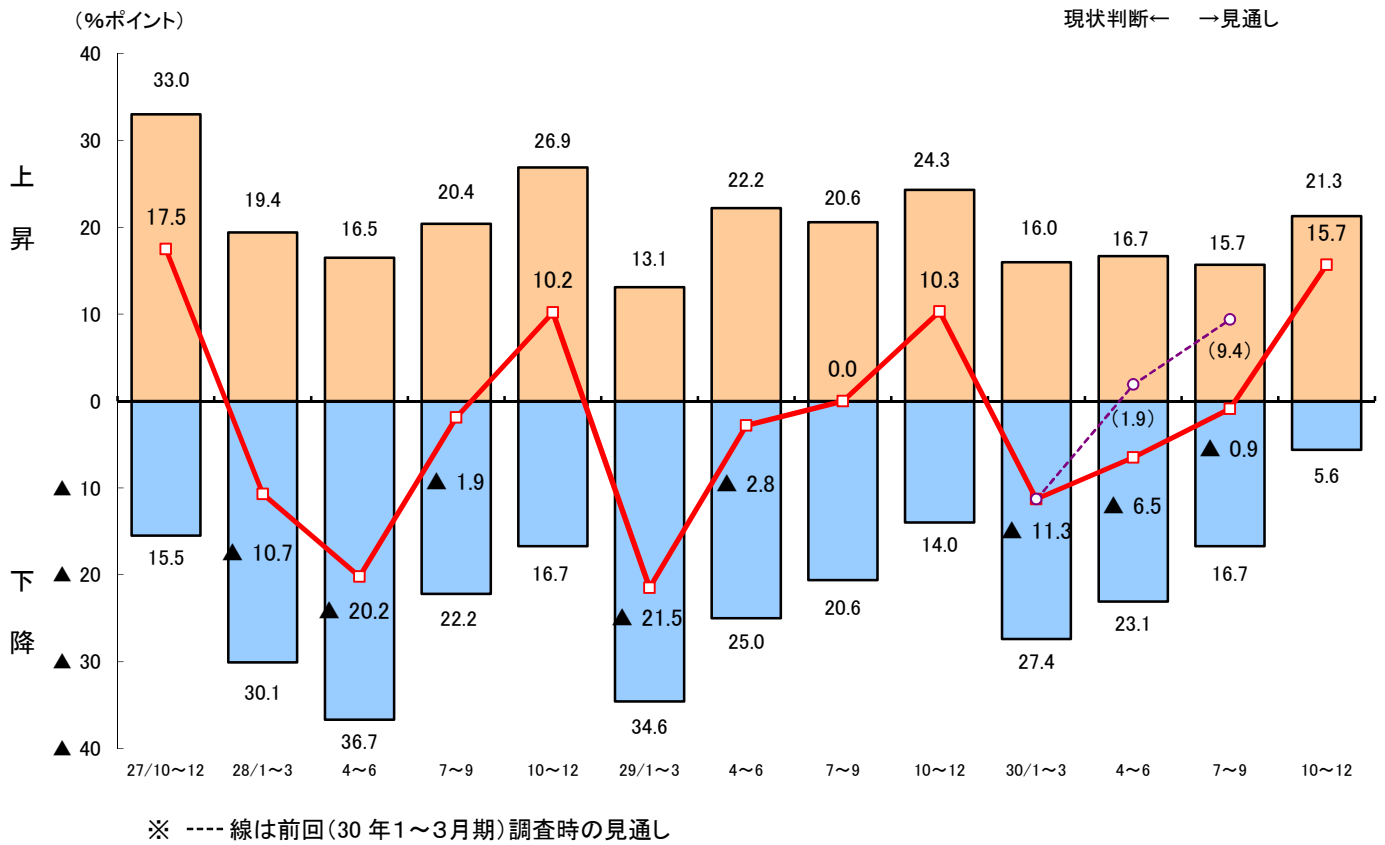
景況判断BSI

(%ポイント)

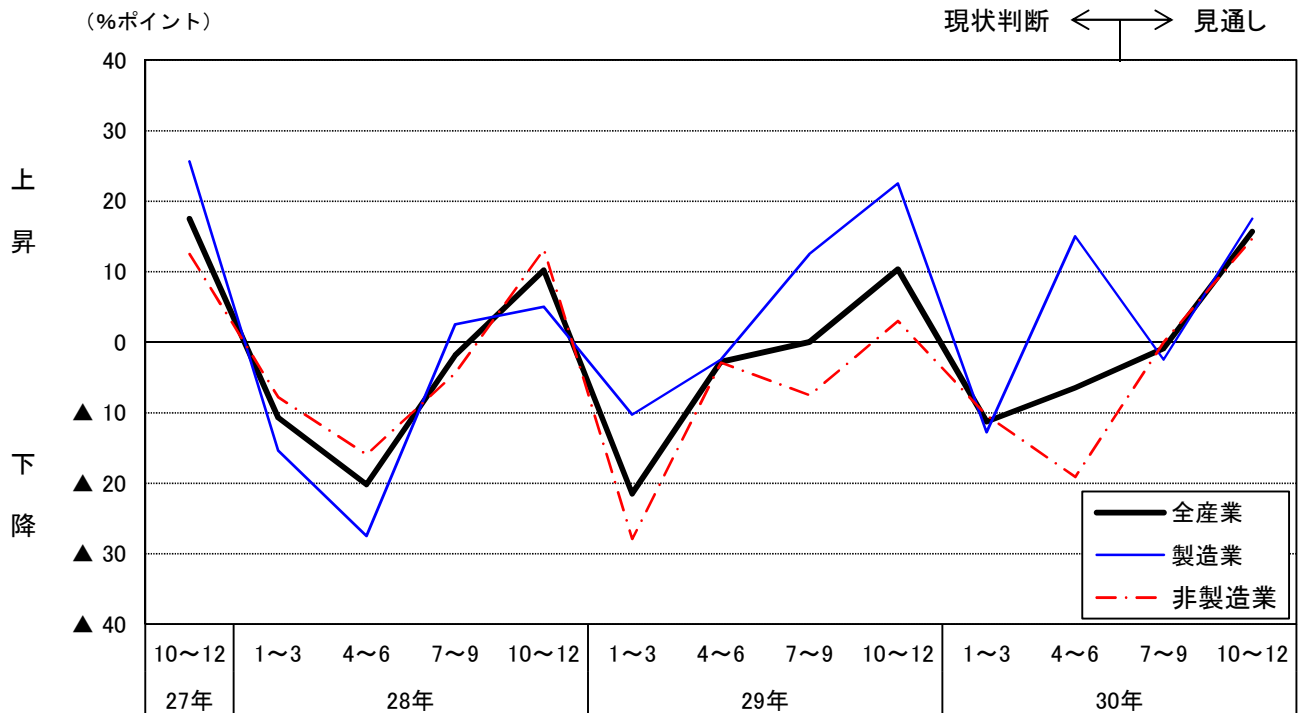
区分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 今回調査	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全産業	▲11.3	(1.9) ▲6.5	(9.4) ▲0.9	15.7
製造業	▲12.8	(10.3) 15.0	(17.9) ▲2.5	17.5
非製造業	▲10.4	(▲3.0) ▲19.1	(4.5) 0.0	14.7
大企業	0.0	(25.0) 11.1	(12.5) 0.0	11.1
中堅企業	▲27.5	(▲7.5) ▲2.6	(12.5) ▲5.1	20.5
中小企業	▲1.7	(5.2) ▲11.7	(6.9) 1.7	13.3

※ () 書きは前回（30年1～3月期）調査時の見通し

景況判断BSIの推移(全産業)



景況判断BSIの推移(業種別)



2. 企業収益

(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

30年度上期は、前年同期比9.4%の増収見込みとなっている。

【製造業】 はん用機械などで減収となるものの、情報通信機械や鉄鋼などで増収となることから、全体では増収見込み（13.1%）となっている。

【非製造業】 小売などで減収となるものの、建設などで増収となることから、全体では増収見込み（0.8%）となっている。

30年度下期は、前年同期比10.7%の増収見通しとなっている。

【製造業】 輸送機械などで減収となるものの、情報通信機械や生産用機械などで増収となることから、全体では増収見通し（17.1%）となっている。

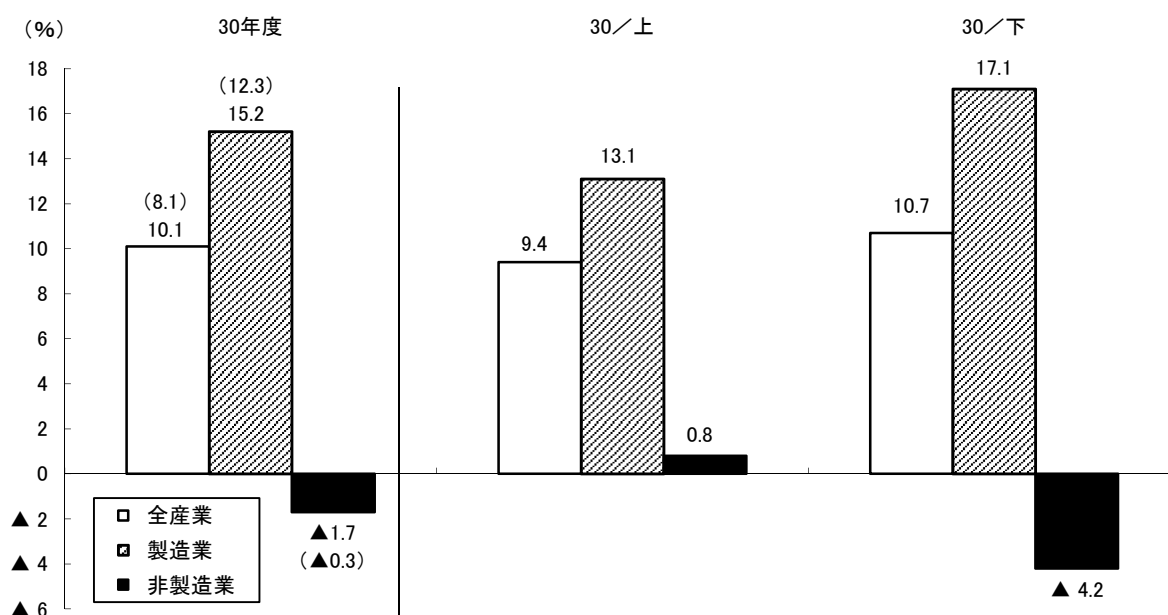
【非製造業】 小売などで増収となるものの、建設や卸売などで減収となることから、全体では減収見通し（▲4.2%）となっている。

30年度通期は、前年度比10.1%の増収見通しとなっている。

【製造業】 輸送機械などで減収となるものの、情報通信機械や鉄鋼などで増収となることから、全体では増収見通し（15.2%）となっている。

【非製造業】 卸売などで増収となるものの、建設やリースなどで減収となることから、全体では減収見通し（▲1.7%）となっている。

〔売上高の前年度（同期）比増減率〕



※()書きは前回(30年1~3月期)調査結果

(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

30年度上期は、前年同期比 14.6%の増益見込みとなっている。

【製造業】 輸送機械などで減益となるものの、情報通信機械や鉄鋼などで増益となることから、全体では増益見込み（19.5%）となっている。

【非製造業】 サービスなどで増益となるものの、情報通信や小売などで減益となることから、全体では減益見込み（▲9.3%）となっている。

30年度下期は、前年同期比 34.7%の増益見通しとなっている。

【製造業】 電気機械などで減益となるものの、情報通信機械や鉄鋼などで増益となることから、全体では増益見通し（48.5%）となっている。

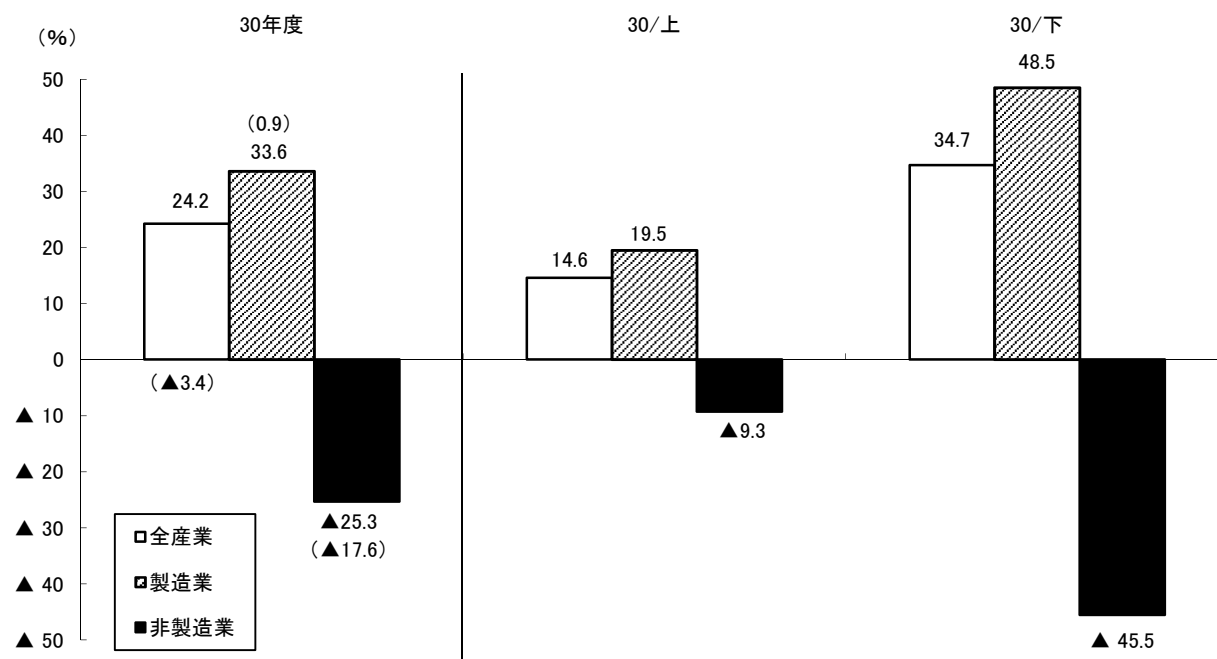
【非製造業】 リースなどで増益となるものの、建設や小売などで減益となることから、全体では減益見通し（▲45.5%）となっている。

30年度通期は、前年度比 24.2%の増益見通しとなっている。

【製造業】 輸送機械などで減益となるものの、情報通信機械や鉄鋼などで増益となることから、全体では増益見通し（33.6%）となっている。

【非製造業】 リースなどで増益となるものの、建設や小売などで減益となることから、全体では減益見通し（▲25.3%）となっている。

〔経常利益の前年度（同期）比増減率〕



※()書きは前回(30年1~3月期)調査結果

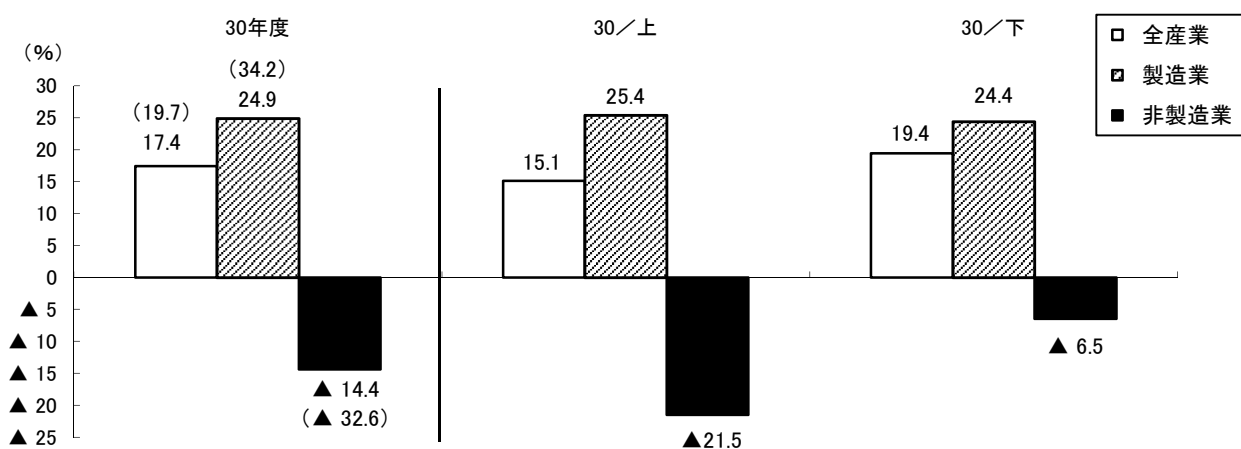
3. 設備投資

30年度の設備投資計画は、前年度比17.4%の増加見通しとなっている。

【製造業】 化学工業などで減少するものの、情報通信機械や鉄鋼などで増加することから、全体では増加見通し（24.9%）となっている。

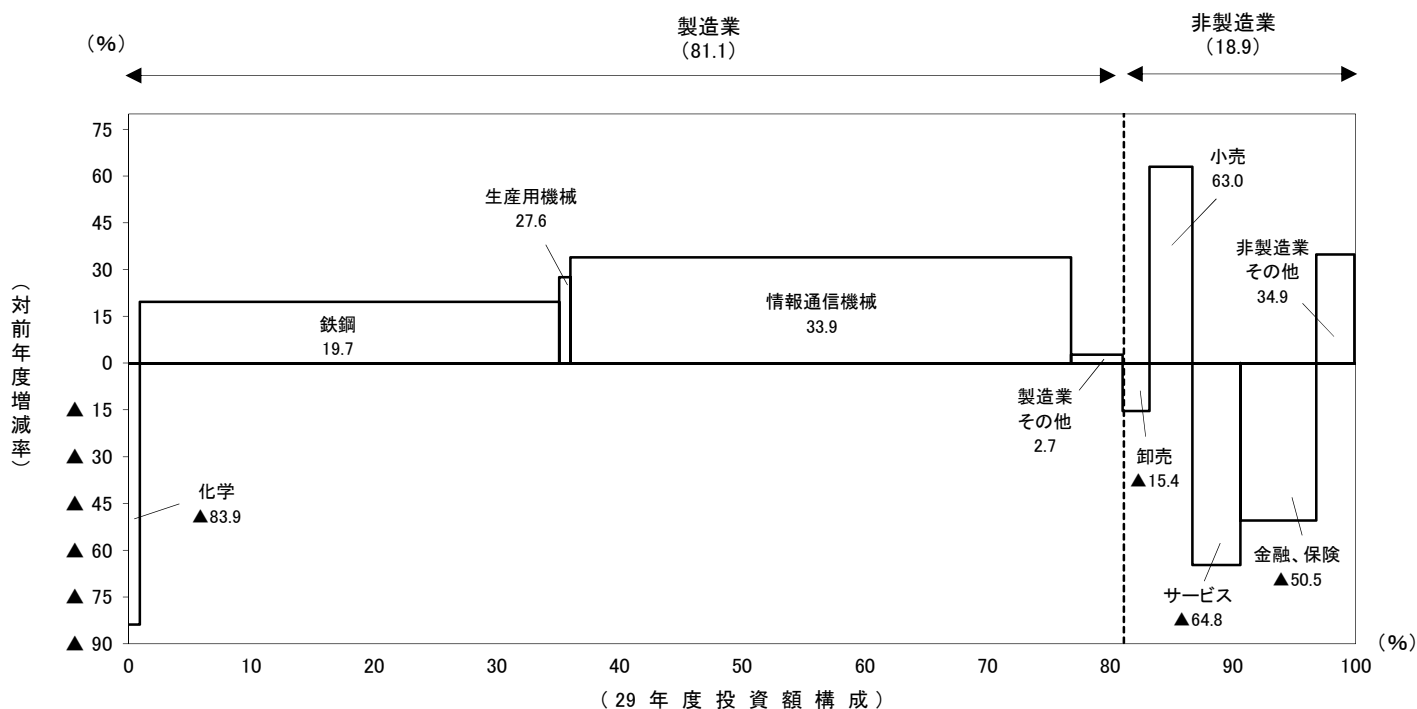
【非製造業】 小売などで増加するものの、金融、保険やサービスなどで減少することから、全体では減少見通し（▲14.4%）となっている。

〔設備投資の前年度（同期）比増減率〕



※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含み。()書きは前回(30年1~3月期)調査結果

〔主要業種別 設備投資状況 (30年度)〕



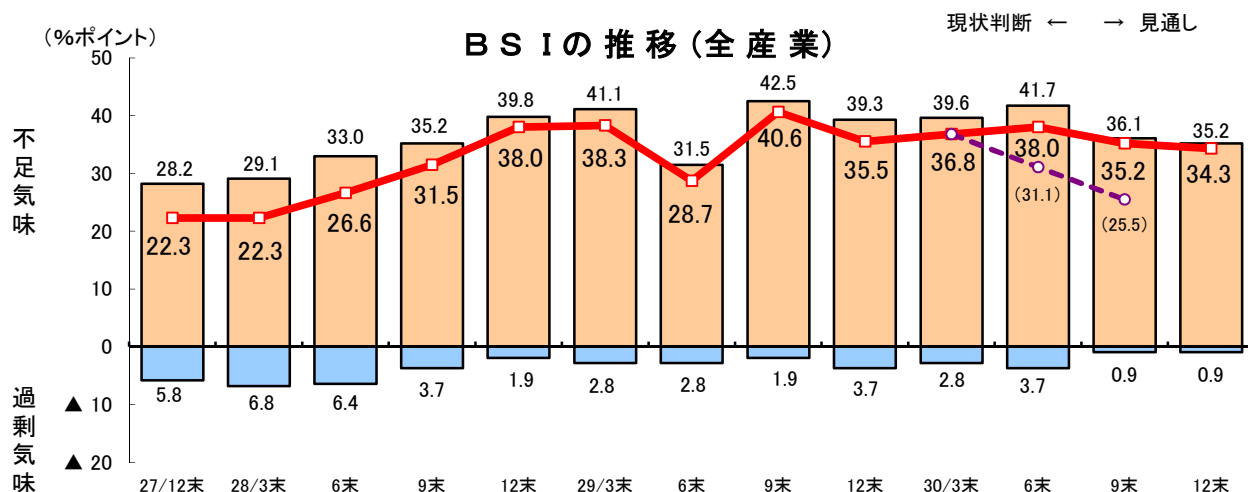
4. 雇 用

(1) 現状判断

従業員数の過不足感をBSIで見ると、現状は38.0%ポイントと、前期に比べ「不足気味」超幅が拡大している。

(2) 先行き見通し

先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

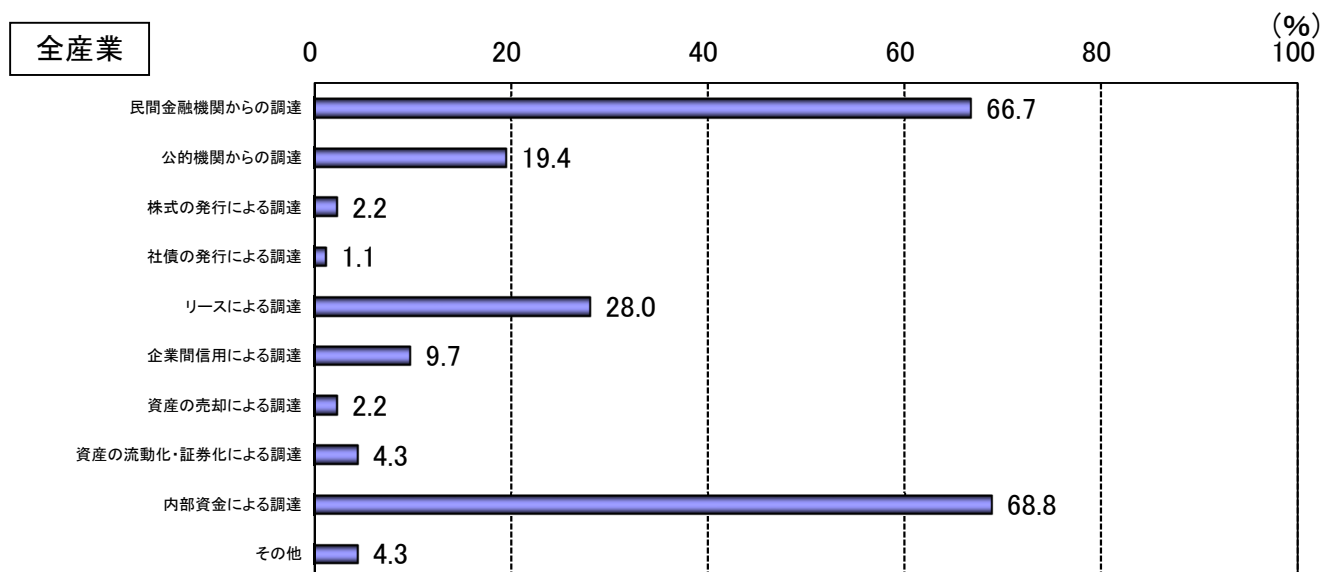


※ ---- 線は前回(30年1~3月期)調査時の見通し

5. 今年度における資金調達方法

製造業では、「内部資金による調達」が最も多く、次いで「民間金融機関からの調達」となっている。

非製造業では、「民間金融機関からの調達」が最も多く、次いで「内部資金による調達」となっている。



※金融業、保険業除く、10項目中3項目以内の複数回答による回答した企業の構成比

(参考資料)

1. 判断調査BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項 目	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	30年 4~6月	7~9月	10~12月	30年 4~6月	7~9月	10~12月	30年 4~6月	7~9月	10~12月
①貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	▲ 6.5	▲ 0.9	15.7	15.0	▲ 2.5	17.5	▲ 19.1	0.0	14.7
②国内の景況 (「上昇」-「下降」)	▲ 5.1	0.0	5.1	▲ 2.6	2.6	0.0	▲ 6.7	▲ 1.7	8.3
③売上高 (「増加」-「減少」)	▲ 1.0	6.2	24.7	7.5	5.0	30.0	▲ 7.0	7.0	21.1
④経常利益 (「改善」-「悪化」)	▲ 7.8	0.0	16.7	2.5	5.0	30.0	▲ 14.5	▲ 3.2	8.1
⑤国内需要 (「増加」-「減少」)	▲ 2.2	2.2	7.6	20.0	5.0	15.0	▲ 19.2	0.0	1.9
⑥海外需要 (「増加」-「減少」)	5.9	0.0	5.9	6.7	3.3	6.7	4.8	▲ 4.8	4.8
⑦製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」-「低下」)	5.6	4.4	2.2	10.3	5.1	5.1	2.0	3.9	0.0
⑧原材料・製(商)品の仕入価格 (「上昇」-「低下」)	37.8	23.2	23.2	45.0	20.0	22.5	31.0	26.2	23.8
⑨製(商)品在庫 ※ (「不足」-「過大」)	▲ 4.1	0.0	1.4	0.0	0.0	2.6	▲ 8.6	0.0	0.0
⑩原材料在庫 ※ (「不足」-「過大」)	0.0	▲ 1.5	3.0	0.0	▲ 2.6	2.6	0.0	0.0	3.6
⑪資金繰り (「改善」-「悪化」)	▲ 3.3	1.1	7.7	▲ 2.5	2.5	12.5	▲ 3.9	0.0	3.9
⑫金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	14.1	12.8	12.8	13.2	10.5	13.2	15.0	15.0	12.5
⑬生産・販売などのための設備 ※ (「不足」-「過大」)	3.2	6.3	7.4	▲ 5.0	2.5	5.0	9.1	9.1	9.1
⑭従業員数 ※ (「不足気味」-「過剰気味」)	38.0	35.2	34.3	45.0	35.0	30.0	33.8	35.3	36.8
⑮うち臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	1.2	6.0	▲ 1.2	▲ 5.7	8.6	5.7	6.1	4.1	▲ 6.1

- ・ BSI(例) 貴社の景況「上昇」と回答した企業の割合(%)-「下降」と回答した企業の割合(%)
- ・ ③売上高及び⑤国内需要~⑫金融機関の融資態度は、金融業、保険業を除く。
- ・ ※は期末判断項目

2. 売上高、経常利益、設備投資の前年度(同期)比増減率

(%)

項 目	30 年 度			
	上 期	下 期	通 期	
売 上 高	全 産 業	9.4 <9.4>	10.7 <10.7>	10.1 <10.1>
	製 造 業	13.1 <13.1>	17.1 <17.1>	15.2 <15.2>
	非 製 造 業	0.8 <0.8>	▲ 4.2 <▲4.2>	▲ 1.7 <▲1.7>
経 常 利 益	全 産 業	14.6 <4.0>	34.7 <20.8>	24.2 <12.1>
	製 造 業	19.5 <19.5>	48.5 <48.5>	33.6 <33.6>
	非 製 造 業	▲ 9.3 <▲16.3>	▲ 45.5 <▲16.5>	▲ 25.3 <▲16.4>
設 備 投 資	全 産 業	15.1 <12.4>	19.4 <21.5>	17.4 <17.3>
	製 造 業	25.4 <20.7>	24.4 <23.2>	24.9 <22.1>
	非 製 造 業	▲ 21.5 <▲20.7>	▲ 6.5 <10.0>	▲ 14.4 <▲7.5>

- ・ 売上高の<>書きは電気・ガス・水道業を含み、金融業、保険業を除く調査結果。
- ・ 経常利益の<>書きは電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む全産業の調査結果。
- ・ 設備投資の<>書きは土地購入額含み、ソフトウェア投資額除きの調査結果。